

鎌倉市公共施設再編計画 NEWS No.19

平成 29 (2017) 年 8 月 発行

◆今号でお伝えしたいこと

- ・ 公的不動産の利活用に向けた取組状況
(公的不動産利活用推進委員会の検討状況等)

◆今年度の当課の主な取組

- ・ 公的不動産の利活用に向けた取組
(本庁舎の移転先選定の検討を含む)

●第2回鎌倉市公的不動産利活用推進委員会を開催しました

平成 29 (2017) 年度は、公共施設の再編と並行して、低未利用のままとなっている本市が管理する土地・建物などの公的不動産の利活用について、全市的な視点で検討を始めました。

6 月 28 日 (水) に第 2 回鎌倉市公的不動産利活用推進委員会 (以下「推進委員会」という。) を開催しました。なお、会議に先立って、現地視察を実施し、主な 5 つの公的不動産 (※ 5 つの施設の概要は裏面をご参照ください。) について、推進委員会委員が現地の視察を行いました。

推進委員会は、前号のニュースでもお伝えしたように公的不動産のうち、将来都市像の実現やまちづくりに対する効果・インパクトが期待できる主な 5 つの公的不動産を中心に、具体的な利活用の方針を検討していきます。

第 2 回推進委員会について

推進委員会では、総合計画などの上位計画を踏まえた全市的なまちづくりの視点と公的不動産利活用の関わりについて全市的なイメージ図などをもとに説明を行い、

『鎌倉・大船・深沢の 3 拠点それぞれの特性を生かしたまちづくりを進め、さらに 3 拠点を結ぶゾーンのまちづくり、全市的なまちづくりに繋げていくこと。』

『拠点やゾーンのまちづくりに一定のインパクトが期待できる 5 つの公的不動産の利活用は、これまで個々に検討を進めてきた利活用の方針をベースにしつつ、このまちづくりの視点との整合に十分配慮 (推進力となること) すること。』

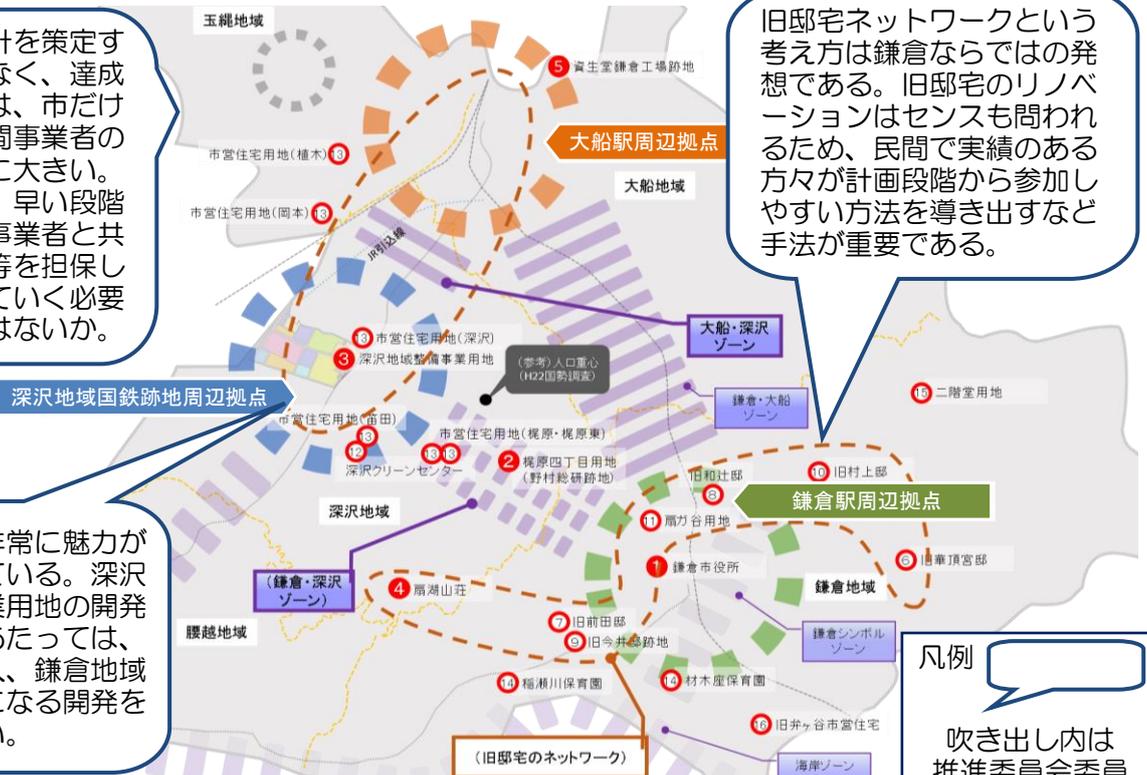
などが確認されました。

●公的不動産利活用に関する全市的なイメージ図について

利活用の方針を策定するだけではなく、達成するためには、市だけではなく民間事業者の役割は非常に大きい。そのために、早い段階から、民間事業者と共に経済効果等を担保しながら進めていく必要があるのではないか。

旧邸宅ネットワークという考え方は鎌倉ならではの発想である。旧邸宅のリノベーションはセンスも問われるため、民間で実績のある方々が計画段階から参加しやすい方法を導き出すなど手法が重要である。

深沢地域は非常に魅力があると感じている。深沢地域整備事業用地の開発を進めるにあたっては、深沢地域の人、鎌倉地域の人が元気になる開発を行ってほしい。



凡例

吹き出し内は
推進委員会委員
の主な意見

全市的なイメージ図

●主な5つの公的不動産について

鎌倉市役所		深沢地域整備事業用地		梶原四丁目用地 (野村総合研究所跡地)	
所在地	御成町 18-10	所在地	寺分字陣出8ほか	所在地	梶原 4-7-1
敷地面積	約 14,000 ㎡	敷地面積	約 26,000 ㎡	敷地面積	約 171,000 ㎡
					
扇湖山荘		資生堂鎌倉工場跡地			
所在地	鎌倉山 1-21-1	所在地	岩瀬 1-1-1 外		
敷地面積	約 46,800 ㎡	敷地面積	約 5,200 ㎡		
				第2回推進委員会の様子	

●施設（用地）ごとの意見

【鎌倉市役所（現在地）】

- ・市役所本庁舎機能移転後に、現在の建物を行政施設だけでなく別の用途に利用することも考えられる。

【梶原四丁目用地（野村総合研究所跡地）】

- ・野村総合研究所が稼動していた当時の周辺地域への経済的な効果は絶大であった。今後、法人による運営で、人が多く集まるようなことができれば、地域の活気も上がり、地域にとって望ましい状況になると考える。

【資生堂鎌倉工場跡地】

- ・鎌倉市への工場進出のためのまとまった土地に対する潜在的なニーズがある中で、産業にとって貴重な土地になる。

【深沢地域整備事業用地（行政用地）】

- ・鎌倉市内でこれほど大きな開発は他に見込めないため、まちづくりの観点からも非常に重要な土地である。これまでの鎌倉は世界的にも認知されている。それに対して、新しい鎌倉となる場所となると考えるが、この「新しい」が世界にアピールできる程のものとなるための、面白さが必要である。それだけ強いイメージを皆で共有する必要があると思っている。

【扇湖山荘】

- ・ボランティアで何とか現状を維持している状況であり、本格的に建物や庭園を管理していくには相当の費用がかかってくる。そのため、早期に利活用の方向性を決める必要がある。

今後の進め方について

公的不動産の利活用に関する取組について、周知を図りながら進めるために、9月頃に中間取りまとめを行い、検討状況を公表していく予定です。

